

平成27年度 第4回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

1 開催日時及び場所

日時：平成27年12月7日（月）10時00分から12時00分まで

場所：小平市健康センター視聴覚室

2 出席者

(1) 委員

11名（浅見委員、小林委員、竹内委員、信山委員欠席）

(2) 市側出席者

齊藤企画政策部長、企画政策部安部政策課長、同三野課長補佐、同松長係長、同奥村係長、地域振興部篠宮市民協働・男女参画推進課長、同板谷産業振興課長、子ども家庭部小島子育て支援課長、同小松保育課長、都市開発部奈良都市計画課長、健康福祉部鶴巻健康推進課長。計画策定支援等業務受託事業者（アビームコンサルティング株式会社）五十嵐氏、大川氏、金子氏。

(3) 傍聴者

2名

3 配布資料

資料1 小平市人口ビジョン（素案）

資料2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略～市民がいきいきとした“プチ田舎”なまちづくり～（素案）

資料3 関委員長提出資料

資料4 長島委員提出資料①

資料5 長島委員提出資料②

4 内容

(1) 議題

①小平市人口ビジョン（素案）について

事務局から資料1を用いて、庁内での調整などを踏まえて策定した小平市人口ビジョンの素案について説明を行った。

②小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

事務局から資料2を用いて、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案（以下「総合戦略」という。）の説明を行った。

（委員）総合戦略の各基本目標の数値目標についても本委員会で検討するのか。

（委員）議論いただいて構わない。目標数値はアウトプットではなく、アウトカムを設定することが重要である。

（委員）人口ビジョンについて、小平市の合計特殊出生率を最終的にどこまで向上させるのか。

（事務局）東京都の総合戦略は目標が1.76、国民の希望出生率は1.8となっており、小平市では2040年で1.8を目指していく。

（委員）小平市は若い方の転入が多いが、1.8という合計特殊出生率を設定したのは社会増を見込んでのことか。

（事務局）合計特殊出生率1.8は高い数値だと思うので、小平市だけの施策で達成できない。国・都道府県全体で推進していくものだと認識している。

（委員）目指すまちの姿はどうか。これまでの議論、「まち」「ひと」「しごと」もカバーしていると思うが、このあたりで議論はないか。

（意見なし）

総合戦略の5ページでは目指すまちのイメージとして、「市民がいきいきとした“プチ田舎”なまちづくり」とある。キャッチーなフレーズだが、意見がある方はいるか。

- (委員) 人口ビジョンはとてもよく分析されており、様々なことを考える材料となる。
- 結論としては、出生率を上げて生産人口を増やしていくべきだと思う。生産人口が増えないと経済が衰退するからである。農業や地域の振興による社会増の部分は、可能な範囲で実施し、出生による自然増に注力していくべきである。国債の日本の信用も、国を支えられる人口があつてのことだと思う。また、この3～5年で人口をどう増やすかによって、小平市を良くしていけるかが決まると考えている。比重として、8～9割は出生率に焦点を当てるべきである。
- (委員) 小平市は公民館など、他の自治体に比べて公共施設が多い。それらをどうするかについて今回の総合戦略に書いていない。ここに武蔵野美術大学や経験のあるシニアなどを活用することで、小平市の特色を示せると考える。
- (委員) その話は、国における小さな拠点づくりという制度を使える可能性がある。
- (委員) “プチ田舎”というキャッチフレーズは、イメージは持ちやすいが、小平市が目指すまちの姿としてのベクトルがどこに向かっているかがわかりづらい。また、「多くの市民が活躍できるまちづくり」「持続可能なまちづくり」という観点は入れたほうが良い。大学や市民を「手」として捉えるのではなく、市民と協働してまちづくりを行っていくというニュアンスを出せないか。
- (委員) 都会の若い方がキャッチフレーズを見たときに、総合戦略全体としてのイメージがわかりづらくパワーも感じない。
- (委員) 小さな拠点づくりについて、そこに様々な人が集まって自由に集える小さな拠点が地域にあれば良いと常々感じている。高齢の世代には困っている方がたくさんいるので、助け合いが必要だと実感する。地域センターは気軽に予約ができないので、もう少し敷居の低い拠点があれば良いと思う。商店街も活気がないが、空き店舗を有効利用することで商店も活気が出てくるのではないか。
- (委員) “しごと”が生活の基盤となる。子育てやまちへの貢献は、まず安定した収入があることが必要なので、「市民がいきいきとした“プチ田舎”なまちづくり」を、

商工会としては“しごとづくり”の面から後押ししていきたい。

(委員) 総合戦略であるからには、説得力と現実味を持たせることが大事だと思う。運用方法や中期目標などの時間軸を盛り込むと良い。また、施策の優先順位をわかりやすくする必要がある。

(委員) 優先順位が高い領域はどこだと考えているか。

(委員) やはり人口だと思う。子育ても重要であり、若者たちに小平市での子育てを魅力的に感じていただけるまちづくりが必要であると考えます。

(委員) 地方に若い方がいない地域が多い中、これだけ若い世代がいることは資産である。若い方に自由にアイデアを出してもらって、自主性を持ったまちづくりを進めてもらうべき。

(委員) キャッチフレーズはのんびりした印象を受けるが、目指す姿がどういうものか市民にとって少しわかりづらい。総合戦略としては、市民と協働していくということが感じられるものにしないといけない。市民に、自分たちが参加するんだという意識を持ってもらう必要がある。

(委員) 人生のスタイルに前向きになるキャッチフレーズが良い。

(委員) 現在、小平市ではふるさと納税の事業計画はあるのか。他の自治体では、特産品をお礼として送付することが多い。

(事務局) ふるさと納税事業は実施しているが、今のところ特産品などお礼の品の送付などはしていない。

(委員) 特産品の返送がなければ、市外からの納税は期待できない。

(委員) 商工会としては、大規模なショッピングセンターを迎えるのは基本的には反対か。

(委員) 以前は反対運動もあったが、商店街も疲弊している中、大規模店舗ができることで地元商店街にも人が流れてくる可能性がある。今はそういった観点で話し合いをさせていただいている。

(委員) 大型スーパーや道の駅の誘致なども可能性があるのではないかと。

(委員) 小平市は以前より老人福祉のまちを謳っており老人憲章があるが、総合戦略にその観点は入っていない。また、まちの活性化のためには、子どものための憲章といったものも必要かと思う。

(委員) アンケート調査で出会いが無いとあった。私立幼稚園の職員からも出会いがないという声が聞かれる。市内には幼稚園は全部で15か所あり、職員は300人いて、200人は若い世代である。幼稚園は女性社会なので出会いが少ない。そこで、幼稚園協会では出会いの場の設置に取り組んでいる。以前、小平警察署に出会いのイベントへの呼びかけを行ったところ、50人の募集に対して150人ほどの応募があり、開催場所の手配が必要となった。しかし、市にはレセプションホールしかない。ホテルがひとつでも駅前であり、宴会場などがあればと思う。若者たちの出会いの場が少ないというのは貧しいなと感じる。

(委員) 小平市では大型店があまり出店されておらず、地域の方向性としても魅力的な個人商店の振興に軸があるように感じている。ホテルの誘致はいい提案だと思う。近年、日本はインバウンド需要が盛んであり、これからは中国からの郊外都市への視察も増える可能性がある。ブリヂストンなど既存企業に宿泊施設があれば、それを一般旅行者に提供することも考えられる。

③ 関委員提出資料（「小平市総合戦略提案書」）について

関委員から資料3を用いて、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略における新規事業(案)の説明があった。

【まち】

- ・武蔵野美術大学には空間演出デザイン学科や視覚伝達デザイン学科などがあり、景観デザインやカラーコードなど景観整備計画の立案へ参加してもらおうと良い。地域全体での統一感を持たせる工夫や、住宅をつくる時にデザイン性を取り入れると街がき

れいになると考える。そういった取組が、住宅の付加価値となり、市外からの転入を期待できる。武蔵野美術大学と10年くらい、しっかりと連携するべきである。

- ・若い方に小平の街へ出て活動してもらえよう推進してはどうか。
- ・一橋大学には国際共同研究センター、文化学園大学には国際文化研究科などがあるが、ここの学生たちと小平市の行政運営・観光振興などの点で連携してはどうか。大学を動かしていくには専任のプロジェクトマネージャーが必要である。学生には小平市を利用してもらうことで、キャリアアップをしてもらう。そうすれば、就職活動でもアピールできる。
- ・日本は空き家問題が顕著である。小平市でもそれほど顕在化していないだけで、実は古いアパートなどが低家賃でリフォームされないまま老朽化が進んでいる。再投資の時期に来ているので、その背中を押してあげるべき。資産価値や固定資産税をあげるという意味でも、リノベーション支援をすれば良いと考える。

【ひと】

- ・出会いの場の創出も年配者ではなく、実際に参加する年代の方が企画するほうが良いと考える。地域でやりたいという若い人たちに予算・権限・場所を与えて自らやってもらう。市内には大学があり、大手企業もあるので面白い取組になると思う。

【しごと】

- ・創業支援を推進してもらいたい。起業をしたいと思っても拠点となる場所がないので、場所を提供してはどうか。例えば、空き家や空き店舗で実証実験的に実施するのはどうか。住宅のリノベーションも同時に実施できる。
- ・小平市の魅力は、住宅と農地が共存していることであり、農地を残すことが重要である。
- ・農地を「生産を主とするもの」「市民農園等で地域と共存するもの」「緑として残していくもの」の3つに分けて考えていくべきである。
- ・小平市の独自戦略を策定するため、来年1年間程度、農業に関する制度の研究しては

どうか。東京大学・一橋大学に土地利用を研究している先生がいるので、知財を集めてしっかり研究して抜本的な課題解決提案を国にしたらどうか。

(委員) 嘉悦大学の学生がコダプリンなど真面目に取り組んでいると感じる。力を発揮したい学生は大勢いると思うのでぜひ支援をしたい。就職に活かせるような実績作りをしてもらい、最終的には市内で起業してもらいたい。

(委員) 民間にゴミ袋のデザインを委託した自治体もある。日常の品質向上の取組については、新たな予算をかけずとも実施できる。

(委員) 渋谷区などでは、ハロウィンの際にゴミ袋を専用デザインにした上で、ハロウィン後のまちをボランティアが清掃していたことが報道に取り上げられていた。このように、メディアで取りあげられるような効果的な取組を実施したい。そのためにも発信力が必要である。

(委員) 実行委員会形式で若者に予算をつけてやればよい。

(委員) 国際交流協会の催しなどを見ると、他市に比べると外国人が多いと感じる。市として資源になるのではないか。

④長島委員提出資料(「秋のRESASカフェ」、「地方創生☆政策アイデアコンテスト2015」)

について

長島委員から、資料4及び資料5を用いて説明があった。

- ・市民活動としてまちづくりをしている自治体が少なく、小平市でも子育て支援等をしている団体はあるが、市役所と政策議論ができるだけの団体がないので、できてくれれば良いと思う。先日、内閣府では地方創生政策アイデアコンテストを行い、西東京市の団体が予選を通過した。その事例を少し紹介すると、西東京市の南側の方は吉祥寺駅が買い物に便利なので、吉祥寺駅までのバスを走らせればと考えた。一方で逆のバージョンもあって、武蔵野市には農家が少なく、西東京市には農家が多いのでこれをうまく利用した施策も取り入れている。そういった広域的な取組の提案内容が評価されたのではないか。今回の小平市の総合戦略にこのような広域連携の観点が入って

いないが、周りに魅力的な街がたくさんあって、でも住むには小平市が適している
考える人が多いのだから、そこを強みに出していけば良い。

- ・国が自治体の政策立案支援をするために RESAS を提供している。地域ごとの特許件数も見るができるが、市内に特許を持っている優秀な企業がこれだけたくさんあることをほとんどの方が知らないと思う。地方においては特許を持っているのは大半が大学である。“しごと”の場を増やすには既存の企業を「見える化」し、そこと協働していくことが重要である。
- ・創業支援の企画について、すべて産業振興担当の課が担当するのではなく、福祉事業なら子育て支援・福祉担当課が担当とするのが良いのではないか。そうすれば、子育て支援の充実もできる。
- ・総合戦略の3ページの国の政策5原則について、市の政策に活かしてもらいたい。例えば、「広域連携が可能なもの」とあるが、それが書いていない。民間を含めた連携も施策も入れていくべきではないか。ただし、いろいろな意見を入れ過ぎると他のところと同じ内容になるので、あきらめることも大事である。

(委員) 行政の産業担当は産業を創出できない。地域課題を克服するための活動を支援することで地域のビジネスを成長させるのである。地域型の産業も必要で、必ずしもハイテクである必要はない。創業支援は必ずしも産業振興担当ではなく民間からコーディネータを入れる方法もある。

広域連携は考えてほしい。小平市には大手企業もあり、近隣市に工場等もあるので住宅地の造成施策だけを実施していても、存続できると考える。産業は近隣市に任せて住宅の充実に特化することも考えられる。総合戦略には農地の確保と住宅の質を向上させる政策・戦略がない。

(委員) RESAS カフェなどのNPOが行っている取組を商工会と組んでやってもらえれば、RESAS データベースも活かせるのではないか。

(委員) 総合戦略の基本目標2に関して、例えば③-4「学童クラブ事業の充実」を見

ると、小平市が何を行うのかという具体的な施策があまり記載されていないが、今後内容を追加していくのか。民間の「共働きで住みたい街ランキング」では、小学校 6 年生まで学童クラブに入れるか、あるいは、保育料が高いか安いといった評価項目があったので、それらの観点を重視している方が多いのではないかと。それらについて、小平市はどうするのかということが記載されれば良いのではないかと思った。

(事務局) 学童クラブの定員数については、総合戦略の 12 ページに平成 31 年度末時点で約 1,400 人と記載している。学童クラブ数自体も増やしていく。子育てについては別の計画を策定しており、保育所の拡充などについても具体的な目標値はそちらに記載している。

(委員) 行政としても、なるべく早く農地自体を無くさない施策を示さないといけない。

(委員) 農業を個人の保有ではなく、法人化や地域で信託していくことが必要である。

将来、人口が減少した場合、宅地化したものを農地に戻すような動きになりかねないので、今のうちに思い切った戦略を立てる必要がある。

(委員) 国の指針は、民間・金融・大学と連携して事業すべきということである。富山市では市が農地を買い、農業法人にエゴマを作ってもらい、最終的には製薬会社がエゴマサプリメントを売るしくみとした。地方創生の交付金を製薬業者に渡している。小平市は市主導の事業ばかりだが、民間を活用すべきである。

(委員) そのためには市内にどんな企業があつて、どういう状況であるか「見える化」をしないと、それも語れない。

(委員) そのために本委員会では、信用金庫や商工会、農協に入ってもらっている。効果的な事業には人脈が必要であり、民間の力を借りるべきである。

(委員) 小さな拠点作りについて、関西を中心に地域福祉コーディネータを置く自治体が増えている。

(委員) プラットフォームも大事だが、地域課題を明確にして解決する事業を行ってい

く必要がある。地域のまとめ役を見える化してもらいたい。

④その他

ア)次回の日程等

(事務局) 今回は本年最後の委員会であり、今後、市民意見公募手続を行う。その後、2月頃に第5回の委員会を予定している。日程は後日連絡する。

以上